

尾道みなと小学校・尾道みなと中学校 新築事業の 一旦中斷、再検討を求めます。

請願資料
2025年9月

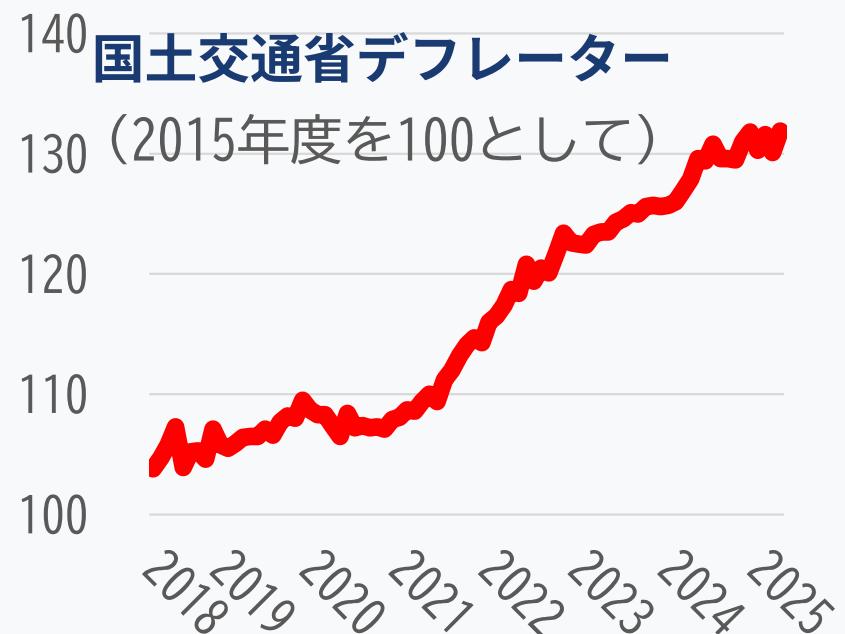
1

建設費の高騰

高騰しつづける建設工事費

建設費高騰の実態を示す指標として国土交通省が毎月公表している建設工事費デフレーターをみると、2021(令和2)年頃から急激に高騰し続けています。

建設資材価格の上昇とともに、労働力人口の減少、改正労働基準法による時間外労働規制の強化、最低賃金上昇等による人件費の高騰により、公共工事も実勢価格は当初想定を大幅に上回る状況となっています。



出典：国土交通省「建設工事費デフレーター」（令和7年度版）

尾道みなと小・中学校新築事業の請願資料

建設費高騰による計画見直し相次ぐ

全国各地で建設費高騰による公共施設計画の見直しが相次いでいます

件名	地域	完成予定	事業費 (億円)	実勢 (億円)	結果
日医大多摩永山病院移転建替	東京	2026	154	280	計画断念
笠岡市立市民病院建替	岡山	2026	50	70	病棟削減
青森県下北統合校新築	青森	2027	30	不応札	既存校舎活用
中野サンプラザ跡地再開発	東京	2027	1,810	3,500	白紙撤回
順大国際先進医療センター建設	埼玉	2027	834	2,186	計画断念
船橋市立医療センター建替	千葉	2027	437	723	入札辞退
公設民営よしか病院建設	島根	2027	52	非公表	延期・見直し
佐保小学校建設改築	奈良	2027	51	63	付帯決議12億削減
南知多統合中学校新築	愛知	2028	26	38	計画断念
高萩義務教育学校新築	茨城	2028	66	非公表	再検討
福島駅東口再開発事業	福島	2029	492	615	計画縮小
江戸川区新庁舎建設	東京	2029	303	590	開業延期
三次中央病院建替	広島	2029	250	300	計画中断
広島県統合新病院計画	広島	2030	1,400		病床数削減

契約承認直前でも見直しは可能

奈良市立佐保小学校は統廃合後の校舎建設において、予算が大幅に膨らんだ事業に対し、仮契約の段階の議会審議の中で附帯決議が出されました。



議会審議で校舎建設に係る建設費用約12億円を節減

この事例は、契約承認の直前段階でも、事業費の見直しが可能であることを示しています。市民の声や議会の適切な判断によって、建設事業の大幅なコスト削減が実現できました。

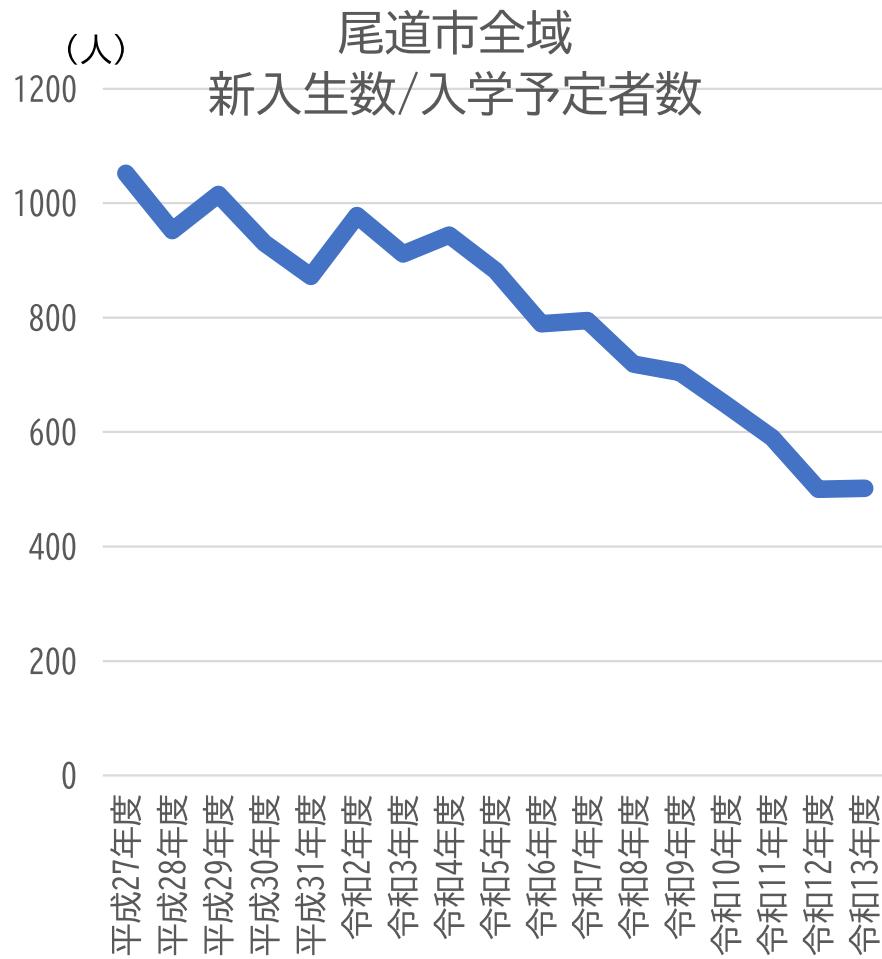
2

児童生徒数の著しい減少



尾道市の急激な少子化は止まらない

入学年	1学年在校生数/ 入学予定者数 (人)	
平成27年度	1052	令和5年度学校基本調査
平成28年度	952	令和6年度学校基本調査
平成29年度	1015	令和7年度学校基本調査
平成30年度	930	同上
平成31年度	872	同上
令和2年度	978	同上
令和3年度	911	同上
令和4年度	944	同上
令和5年度	882	同上
令和6年度	789	同上
令和7年度	795	同上
令和8年度	719	2019-20年人口動態調査
令和9年度	704	2020-21年人口動態調査
令和10年度	648	2021-22年人口動態調査
令和11年度	590	2022-23年人口動態調査
令和12年度	500	2023-24年人口動態調査
令和13年度	502	2024年暦年人口仮置き



みなと小の1年生はすでに1学級 いずれは複式学級に

みなと小学校の1年生は現在すでに1学級の状況にあります。
少子化の進行により、今後さらに児童数が減少すると予想されています。

公立義務教育諸学校は学級編制基準により、1学級あたりの児童生徒数を以下のとおりとして教諭等を配置しています。

<小・中学校>		
同学年の児童で編制する学級	小学校 35人(1年生) 40人(2~6年生)	中学校 40人
複式学級(2個学年)	16人 (1年生を含む場合は8人)	8人
特別支援学級	8人	8人
<特別支援学校(小・中学部)>		
	6人 (重複障害 3人)	

児童生徒数の合計が16人(1年生を含む場合は8人)以下の場合は複式学級が編制されます。

▲複式学級とは

複式学級とは、複数の学年の児童生徒で編制する学級です。公立の小学校では、1学年の児童数が一定数（通常は16人）を下回ると、複式学級となる場合があります。みなと小学校では近い将来、入学児童数の減少により複式学級になる可能性が高まっています。

近年の出生数減少により、みなと小学校の児童数は複式学級の基準に近づいています。

3

屋上プールの課題

福山市 小学校水泳授業を学校外の屋内プールで実施

出典：中国新聞デジタル 2025/8/17

学校プールの維持管理費増大を背景に、効率的かつ安全な水泳授業の新しい形を模索

開始時期 2025年度

授業形態 校外の屋内プールを利用しインストラクターによる水泳実習

進捗状況 市立全69校のうち31校（約45%）

導入理由 天候に左右されない授業の実現、安全性の確保と教諭の負担軽減、維持管理費軽減

福山市だけではない 全国各地で相次ぐ学校プールの廃止

設備維持費削減・専門指導の充実が主な理由

出典：産経ニュースほか

北海道函館市：

2023年から5校で民間プール利用を開始、市内全校へ拡大予定

岩手県滝沢市：

新設小学校はプール設置せず、市民プールの活用を決定

千葉県佐倉市：

全36校のうち17校で民間プール活用2026年までに全校実施予定

千葉県千葉市：

民間スクールでのスクールの指導者による授業を順次拡大

東京都内お62市区町村の およそ半数の自治体

公立小中学校でプールを廃止、民間施設利用へ移行

埼玉県鴻巣市：

新設小中学校プール設置せず、中学校は水泳実技廃止し座学に

埼玉県加須市：

小学校プール統廃合、中学校は水泳実技廃止し座学に

埼玉県羽生市：

全中学校のプールを廃止

神奈川県海老名市

平成19年に全校プール廃止、市営などの屋内プールを利用

静岡県沼津市

全中学校プール授業取りやめ

愛知県大府市

小学校水泳授業民間委託、中学校プール授業取りやめ座学に

福井県鯖江市

市内小中学校のプール授業を市民プールで実施

京都府京都市

一部で民間委託開始

岡山県倉敷市

一部小学校中学校で共同利用

広島県福山市

小学校水泳授業、校外の屋内プールで実施

愛媛県松山市

市内小中学校の一部でプール授業の外部委託を開始

猛暑炎天下の屋上プールは危険がいっぱい

● 熱中症リスク：屋上は直射日光と建物からの照り返しで地上より気温が高くなり、熱中症発症リスクが大幅に上昇します。



● やけどリスク：夏場の屋上プールサイド床面温度は60°Cを超えることもあり、足裏やけどの危険性が高まります。



KKT 熊本県民テレビ

▲ 気温・湿度・輻射熱、水温によって、授業中止になるケースが頻発しています。
暑さ指数(気温 1 : 湿度 7 : 建物や地面からの照り返しなど輻射熱 2) $\leq 31^{\circ}\text{C}$
気温+水温 $\leq 65^{\circ}\text{C}$ など

暑さ指数 (WBGT)	注意すべき生活活動の目安	注意事項
危険 (31以上)	すべての生活活動でおこる危険性	高齢者においては安静状態でも発生する危険性が大きい。 外出はなるべく避け、涼しい室内に移動する。
警戒 (28以上31未満)		外出時は炎天下を避け、室内では室温の上昇に注意する。
警戒 (25以上28未満)	中等度以上の生活活動でおこる危険性	運動や激しい作業をする際は定期的に充分に休息を取り入れる。
注意 (25未満)	強い生活活動でおこる危険性	一般に危険性は少ないが激しい運動や重労働時には発生する危険性がある。

参考URL：

[環境省熱中症予防情報サイト](#)

[日本水泳連盟 热中症予防ガイドライン](#)

[消費者庁 子どもの事故防止](#)



日本生気象学会「日常生活における熱中症予防指針Ver.4」(2022)より改編 ※

溺水から子どもたちを守るには

泳げることで命は救われますか？
NO！

海上保安庁は水難事故から命を守るため
「浮いて待て」を推奨

(一社) 水難学会も自己分析から
「ういてまで」キャンペーンを展開



出典：海上保安庁「水難事故防止に関する啓発資料」

尾道みなと小・中学校新築事業の請願資料



問合せ先：第八管区海上保安本部
交通部安全対策課長 近藤
TEL 0773-76-4100 (内線 2640)

令和元年 7月25日
第八管区海上保安本部

もしものときは「浮いて待て！」
～落水や波にさらわれたら～

第八管区海上保安本部は、水難事故に遭遇した際の自己救命策として「浮いて待て！」を推奨、海難が多発する夏を前に、小中学生、保護者及び教職員を対象とした安全講習会を実施し、小中学生の海の事故防止に努めています。

4

小中一貫教育



尾道みなと小・中学校新築事業の請願資料

小中一貫教育の体制と形態



小中一貫教育は、義務教育9年間を連続した学びとして捉え
小学校と中学校の接続を円滑にすることで、
子どもたちの発達段階に応じた教育をめざす。

施設一体型

小学校・中学校の校舎が一体の施設として設計・建設され、
同一敷地内で9年間の教育を行う形態

施設隣接型

小学校・中学校の校舎が近接して配置され、
渡り廊下などで接続されている形態

施設分離型

既存の小学校と中学校の施設をそのまま活用して、
教育課程や指導体制の工夫により小中一貫教育を行う形態



小中学校再編の「在り方検討委」設置

- ・市教委は、少子化の進行を受けて2025年度に小中学校再編計画の見直しを進めるため、保護者や地域住民を交えた検討委員会を設置。
- ・現在の小中学生数は計8321人で、出生数は13年の1010人から昨年度は500人に減少している。

- ・ 建築費の高騰、途中で増額が必要になってしまいませんか。
- ・ 6年後の新入生は16人という学校にこれまでの教室の1.2倍以上の広さの教室が各学年2教室、必要ですか、使えますか。
- ・ 気候変動で熱中症が命に関わるレベルとなる中、屋上プールで、どんな授業がどれだけできますか。
- ・ 今なら一体型小中一貫校実現が可能です。

尾道みなと小学校・尾道みなと中学校新築事業の一旦中断、再検討を求めます。